

経営比較分析表（令和5年度決算）

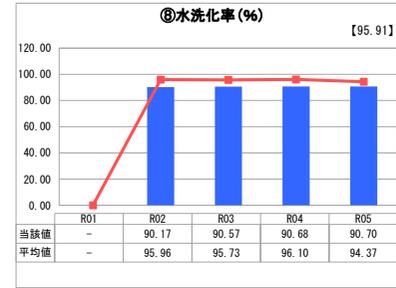
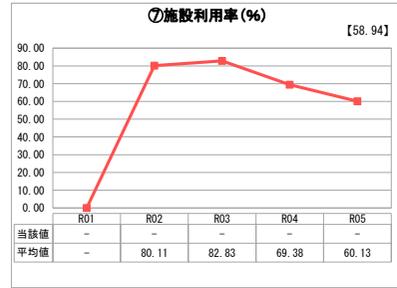
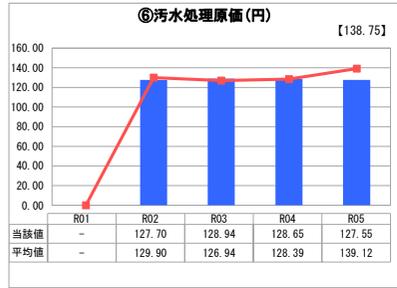
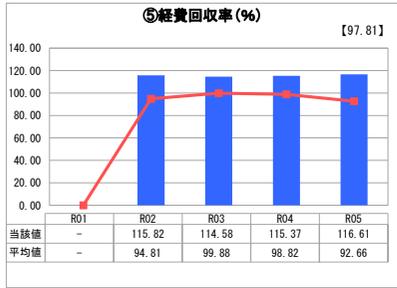
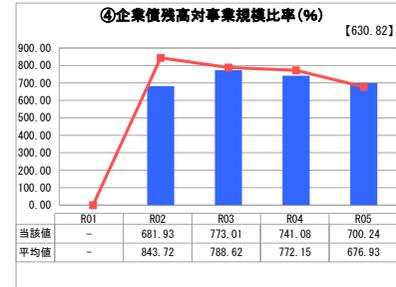
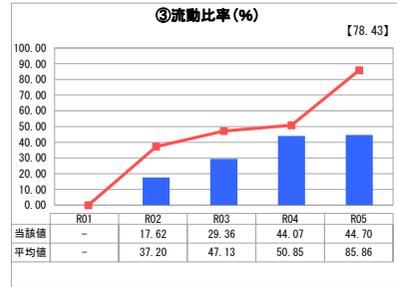
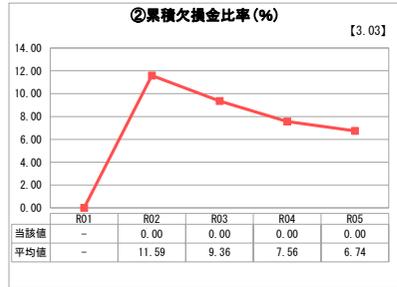
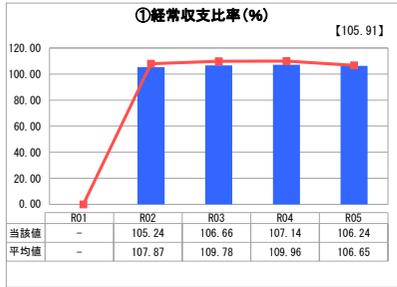
大阪府 泉大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	57.42	97.16	84.92	2,877

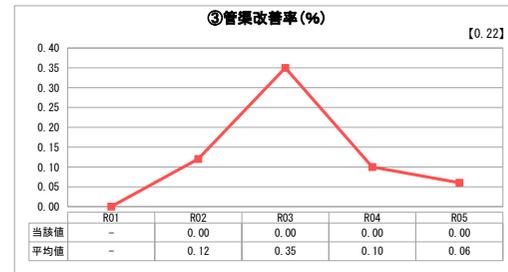
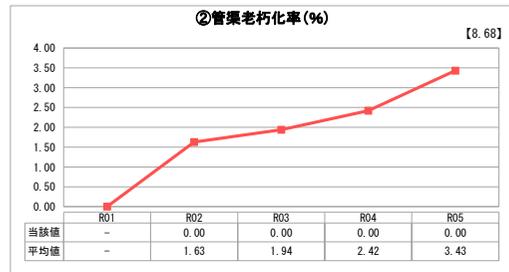
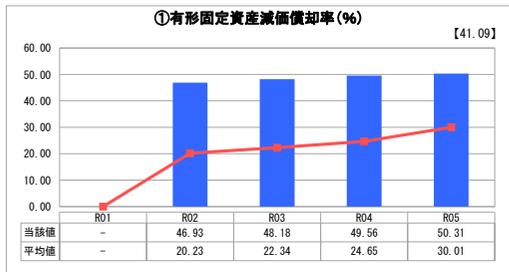
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
73,145	12.71	5,754.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70,848	9.46	7,489.22

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について、約1億5,194万円の純利益が発生したものの、0.90ポイント減の106.24%となり、類似団体平均値を0.41ポイント下回りましたが、ほぼ同数値となっています。

② 流動比率について、0.63ポイント増の44.70%となりました。類似団体平均値と比べて低いのは、保有している現預金が少ないこと、過去の下水道整備への投資や事業費を補うために借り入れた企業債の償還金の割合が大きいたことが主な要因です。

③ 企業債残高対事業規模比率について、40.84ポイント減の700.24%となりました。類似団体平均値を少し上回りましたが、企業債の償還が順調に進んでいます。

④ 経費回収率について、116.61%で1.24ポイント増と、100%以上の水準となっています。これは汚水整備が概成していることと、単独公共を流域下水道へ接続したことで下水処理場を廃止し、ポンプ場機能として運用したことでの経費節減効果と考えられます。

⑤ 汚水処理原価について、1.1円減の127.55円となり大きな変動はないものの、類似団体平均値を11.57円下回りました。

⑥ 水洗化率について、0.02ポイント増の90.70%となりましたが類似団体平均値を下回っている状況です。汚水整備が概成、90%を超え伸び率が鈍化してきている状況になっています。

※令和2年度より地方公営企業法を一部適用したため、令和元年度以前の数値は計上していません。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について、0.75ポイント増の50.31%となりました。類似団体平均値と比べて高くなっており、将来の施設の改築や更新の必要性が比較的高いものと考えられます。

② 管渠老朽化率について、本市の下水道施設は、経過年数が50年に満たないため、本格的な老朽化対策の時期は到来していません。

③ について、上記と同様の理由で当該値が0.00%となっているものです。

※令和2年度より地方公営企業法を一部適用したため、令和元年度以前の数値は計上していません。

全体総括

令和2年4月1日から公営企業法を適用し、令和5年度決算は約1億5,194万円の黒字を計上しました。しかし、近年の人口減少傾向や有収水量の減少傾向による下水道使用料の減が見込まれるなかで、継続的に下水道施設の建設・更新工事や維持管理を行っていくための財源を将来に渡って確保し続ける必要があります。

持続可能な下水道事業の運営を行っていくためにも、本市におきましても、総務省より要請された「経営戦略」を令和2年度に策定・公表したところです。

企業会計の趣旨に則った収支計画により、計画的な建設・更新工事、下水道施設の効率的な維持管理、費用対効果を踏まえた経費の節減など経営の効率化に努めるとともに、下水道使用料の適正化を含め将来を見据えつつ、経営基盤の強化を図り、継続的に健全な下水道経営を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。